

「公共事業の二つの性格 明示し国民の理解得よ」

高知工科大学学長

はじめ
おかむら
岡村 甫氏



建設マネジメント分野の学問が日本で本格的に始まったのは約20年前のこと。当時、東大工学部の教授だった岡村氏が、建設マネジメント分野の研究が必要だと判断し、自らのコンクリー

トピックス

ト講座の枠の一部を提供し、授業が始まった。教鞭を執ったのは東大の國島正彦教授。いまや建設マネジメント学は建設業にとって、なくてはならない講座となっている。

ダンピングは資本主義社会の『悪』

公共事業の減少に歯止めがかけられない。必要な公共事業はたくさんあるものの、財政難から国民の理解が得られないからだ。公共調達をめぐる談合事件やクーリーなイメージもつきまわす。国民に対して、公共事業の必要性をどうやって訴え、公共調達制度をどう改善していけば良いのか。高知工科大学の岡村甫学長に地方の活性化策なども聞いてみた。

「公共事業を大別すると、二つの側面がある。一つは本当に必要な公共事業。もう一つは経済対策あるいは失業対策の色彩の強い公共事業。この二つは公共事業という名の下の長年使い分けなされてきた。その目的の違いを明確にし、国民が認識できるようにすべきだ。これをあいまいにしたまま公共事業を論じることは難い」

「ただ、現行の公共調達システムは改善すべき点が多い。本当に必要な公共事業は、迅速かつ経済的に整備しなければならぬ。この目標を達成できるのであれば、施工業者は例え外国企業でも問題はない。さらに発注ロットはできるだけ大きくすべきだ。例えば道路整備で300メートルオーダーで一括発注すれば、コスト的なメリットが大きい」

「また、発注の公共調達システムは改善すべき点が多い。本当に必要な公共事業は、迅速かつ経済的に整備しなければならぬ。この目標を達成できるのであれば、施工業者は例え外国企業でも問題はない。さらに発注ロットはできるだけ大きくすべきだ。例えば道路整備で300メートルオーダーで一括発注すれば、コスト的なメリットが大きい」

技術開発の促進にもつながる。発注者はこのことを理解していながら実施しない。背景として、必要な公共事業にも経済政策的な考えを強いるからだ。そこを改めない、国民には理解されない」

「ダンピング受注は話題になっている。ダンピング受注は資本主義社会の中で、『悪』と言え。資本主義は企業が利潤を追求しながら各社が競争する社会のこと。それなのに最初から赤字でかかると受注を強いるというのは、資本主義のルールから逸脱した行為だ。赤字受注を注し、社員に残業を強いるのは、経営者として失格と言わざるを得ない。競争は必要だがそれは一定のルールが前提にある。ルールのない産業はいずれ崩壊する」

「公共調達分野で透明性や公平性という言葉を最近よく目にする。ただ、透明性がなぜ必要なのかをきちんと理解しているのだろうか。あるモノを決める時、私はその分野の専門的な技術者が主観的に判断して、決めてきたのだと思う。そこでなには良いモノは選べない。その際、主観が入るから透明性が必要となる。つまり、透明性は公平性を保つ手段であり、それは主観的な判断がなければ意味がない。透明性は目的ではなく、手段ではないのだ。逆に誰にも選んであげれば、ルールを勝手に決めればそれで済む。ただ、そのルールも時代の変化とともに改善しなければならぬ。公共調達も同じ。日本人は一度決めると、制度を変えない。だが、長い間同じ制度を維持すれば制度疲労を起し、抜け道を探す者が出てくる。そのためにルールを絶えず改善して仕組みを用意する必要がある。改善する際には、そのルールが何を目指しているのか、原点に立ち返ることが重要だ。ある事柄をどうやってルールを要すると、おかしな方向に進んでしま

必要な事業は発注ロットを大きく

「日本人はダンピングに対する考え方が希薄だ。資本主義はプロテスタントが金儲けを善」としたことから発展した。このため、資本主義の根底には一定の宗教観がある。もうけたお金の使い方を見ればそれが分かる。プロテスタントの多い欧米と、宗教観のない日本人ではお金の使い方が違うのはそのためだ。資本主義の発展の経緯を理解し、その経済活動の中でダンピング受注が与える影響を考えれば、どのような行為が許されないのか分かるはずだ。建設会社の経営者には幅広い知識と見識を持ってもらいたい」

「地方に主権を与え、独立国にする」

「日本は欧米と回復軌道に乗せるには、地方の活性化が求められる。だが、地方は疲弊するばかりだ。お金をかけて子どもを育て、やがて都市部に出ていき、地元には戻ってこない、それを繰り返している。この連鎖を断ち切るには、地方に主権と権限を与え、独立国にするしかない。人はやりがいや生きがいを求める。いまの地方にはそれができない。現行では四国は中央の属国にすぎない。国交通省四国地方整備局をみて、局長は17年交代する。それで腰を据えた施策が定着のいかない。局長の人事は、整備局という組織が存在する目的のためではなく、組織の人に行われている。これでは地方はよくなる。あるまとまった地域が大きな権限を持ち、自由に施策やインフラ整備ができる。こうした仕組みが必要だ。すぐに導入するのは難しいが、20年先には導入するという方針を打ち出せば、地方に人が徐々に戻り、活性化するのははずだ」